



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月9日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL http://www.lihit-lab.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田中宏和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)早川大介 (TEL)06(6946)2525
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日~平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	7,633	2.1	542	5.3	595	13.4	370	53.6
30年2月期第3四半期	7,476	3.7	515	93.5	525	126.8	241	59.1

(注) 包括利益 31年2月期第3四半期 380百万円(10.1%) 30年2月期第3四半期 345百万円(591.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	218.33	—
30年2月期第3四半期	142.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	13,389	9,311	69.5
30年2月期	13,636	9,033	66.2

(参考) 自己資本 31年2月期第3四半期 9,311百万円 30年2月期 9,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年2月期	—	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年2月期の期末配当の内訳 普通配当50円00銭 創業80周年記念配当10円00銭

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	1.6	650	△3.4	650	△0.6	400	28.0	235.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年2月期3Q	1,907,850株	30年2月期	1,907,850株
31年2月期3Q	210,791株	30年2月期	210,617株
31年2月期3Q	1,697,162株	30年2月期3Q	1,697,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日～平成30年11月30日)における我が国経済は、相次ぐ自然災害により一時的に減速したものの、輸出やインバウンド需要は持ち直しの動きを見せており、堅調な企業収益や雇用情勢を背景に設備投資や個人消費等の内需も底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調を維持しております。一方で、米中貿易摩擦の激化や欧米の政治的混乱等の影響で世界経済が悪化し、景気下振れを招くリスクを抱えております。

当業界におきましては、法人需要からパーソナル需要へのシフトが更に強まっていく中で、流通・販売チャネルの構造的な変革が急速に進んでおり、業界内の再編の流れが不可避となっております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品・付加価値の高い魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT Puni Labo(スマートフィットプニラボ)シリーズ」がアイテムを拡充させて売上を大きく伸ばしたほか、働く女性をターゲットにした「Bloomin(ブルーミン)シリーズ」や新しい機能性と上質感を融合させた「SMART FIT ALTNA(スマートフィットオルтна)シリーズ」、「AQUA DROPS(アクアドロップス)クリップファイル」等が大好評をいただきました。

また既存製品では、机収納シリーズの「机上台」や「REQUEST(リクエスト)D型リングファイル」等が引き続き堅調に売上を伸ばしました。

この結果、事務用品等事業は新製品の積極的な投入や、量販店及び海外向け売上の増加等により増収となりました。

また不動産賃貸事業につきましては、テナント募集活動への取組強化が奏功し貸室稼働率が向上するとともに、賃料単価の水準確保にも努めたことにより増収となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は76億3千3百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

利益面につきましては、原材料や外注製品の仕入価格の上昇や運搬費等の経費が増加となりましたが、営業利益は5億4千2百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は5億9千5百万円(前年同期比13.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千万円(前年同期比53.6%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	2,307	30.2	△0.2
バインダー・クリヤーブック	1,608	21.1	△2.6
収 納 整 理 用 品	2,527	33.1	6.4
そ の 他 事 務 用 品	894	11.7	1.7
事 務 用 品 等 事 業	7,337	96.1	1.6
不 動 産 賃 貸 事 業	295	3.9	15.5
合 計	7,633	100.0	2.1

【事務用品等事業】

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は23億7百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は16億8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

<収納整理用品部門>

ベンケース、机上台、クリップボード、クリヤーケース、バッグ・イン・バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は25億2千7百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、カルテホルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は8億9千4百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は73億3千7百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益は4億8千1百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

【不動産賃貸事業】

不動産賃貸事業は、売上高は2億9千5百万円(前年同期比15.5%増)となり、営業利益は6千万円(前年同期比12.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億4千7百万円減少し、133億8千9百万円となりました。これは主として現金及び預金、受取手形及び売掛金等の減少により流動資産が減少したことによるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円減少し、40億7千7百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、電子記録債務等の減少により流動負債が減少したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円増加し、93億1千1百万円となりました。これは主として利益剰余金等が増加したことによるものであります。その結果、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期通期連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移していることから、平成30年4月6日発表時より変更はいたしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,518	1,652,151
受取手形及び売掛金	1,775,123	1,475,956
電子記録債権	297,391	291,850
商品及び製品	1,587,968	1,716,664
仕掛品	126,043	126,814
原材料及び貯蔵品	602,549	671,573
繰延税金資産	81,335	74,593
その他	60,227	87,305
貸倒引当金	△4,112	△3,512
流動資産合計	6,367,045	6,093,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,176,852	2,092,440
機械装置及び運搬具(純額)	417,273	346,316
土地	2,925,180	2,925,180
その他(純額)	83,270	313,441
有形固定資産合計	5,602,576	5,677,378
無形固定資産	25,583	30,008
投資その他の資産		
投資有価証券	1,243,223	1,187,234
その他	403,206	406,338
貸倒引当金	△5,287	△5,287
投資その他の資産合計	1,641,142	1,588,285
固定資産合計	7,269,302	7,295,672
資産合計	13,636,348	13,389,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	461,275	299,981
電子記録債務	600,809	386,605
短期借入金	329,000	289,500
未払法人税等	195,307	106,472
賞与引当金	126,312	166,679
役員賞与引当金	11,700	18,250
その他	562,245	417,996
流動負債合計	2,286,650	1,685,484
固定負債		
長期借入金	670,000	754,000
繰延税金負債	260,844	265,849
役員退職慰労引当金	161,408	175,153
退職給付に係る負債	988,326	926,003
その他	235,402	270,906
固定負債合計	2,315,981	2,391,913
負債合計	4,602,632	4,077,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,576,180	5,844,887
自己株式	△400,176	△400,552
株主資本合計	8,417,864	8,686,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	603,093	563,763
繰延ヘッジ損益	△42,277	15,288
為替換算調整勘定	148,358	124,715
退職給付に係る調整累計額	△93,324	△78,291
その他の包括利益累計額合計	615,851	625,476
純資産合計	9,033,715	9,311,672
負債純資産合計	13,636,348	13,389,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	7,476,053	7,633,180
売上原価	4,891,048	4,916,743
売上総利益	2,585,005	2,716,436
販売費及び一般管理費	2,069,661	2,173,969
営業利益	515,343	542,466
営業外収益		
受取利息	33	81
受取配当金	10,782	12,878
受取保険金	6,635	9,167
為替差益	—	31,080
雑収入	9,642	12,150
営業外収益合計	27,094	65,356
営業外費用		
支払利息	7,380	2,985
支払手数料	—	4,581
為替差損	2,018	—
雑損失	7,886	4,492
営業外費用合計	17,285	12,060
経常利益	525,153	595,763
特別損失		
固定資産廃棄損	23,442	5,012
固定資産撤去費用引当金繰入額	117,390	—
特別損失合計	140,832	5,012
税金等調整前四半期純利益	384,320	590,750
法人税、住民税及び事業税	201,160	223,266
法人税等調整額	△58,079	△3,056
法人税等合計	143,080	220,209
四半期純利益	241,239	370,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,239	370,541

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	241,239	370,541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,178	△39,330
繰延ヘッジ損益	6,174	57,565
為替換算調整勘定	△38,947	△23,643
退職給付に係る調整額	16,546	15,033
その他の包括利益合計	103,951	9,625
四半期包括利益	345,191	380,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345,191	380,166
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,205	255,847	7,476,053	—	7,476,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,193	1,193	△1,193	—
計	7,220,205	257,040	7,477,246	△1,193	7,476,053
セグメント利益	461,607	53,736	515,343	—	515,343

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,337,644	295,535	7,633,180	—	7,633,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,295	1,295	△1,295	—
計	7,337,644	296,831	7,634,475	△1,295	7,633,180
セグメント利益	481,918	60,548	542,466	—	542,466

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。